



山口県
令和7年度

当初予算の概要

Initial Budget Overview

山口県総合企画部



1 予算の概要	2
2 主要事業	
I 県内への移住・定住・還流の拡大	
新 やまぐち若者定住応援事業	4
新 やまぐち暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業	4
新 第2のふるさとづくり推進事業	5
新 やまぐち若者サードプレイス創出事業	5
「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業	6
移住希望者への住まいの相談支援事業	6
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	7
テレワーク移住支援事業	7
II 交流拡大による地域の活力創出	
新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業	8
III デジタルの力を活用した豊かな社会づくり	
新 生成AI利活用支援強化事業	9
新 デジタルデバイド対策加速化事業	10
やまぐちDX加速化事業	11
やまぐちデジタル実装推進事業	13
スマート社会実現プロジェクト推進事業	14
デジタル・ガバメント構築支援強化事業	15
行政事務情報化事業（やまぐちワークスタイルシフト関連経費）	16
3 令和7年度実施 主要統計調査	24

IV 新たな時代に対応した人づくりの推進

新たな学びの場創出事業	17
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	18
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	19
セミナーパーク指定管理事業	19

V やまぐちの魅力情報の発信強化

新 ソーシャルメディア情報発信強化事業	20
やまぐちスタイル情報発信事業	20

VI 活力ある中山間地域づくりの推進

やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	21
やまぐち元気生活圏活力創出事業	21
地域経営力向上プロジェクト推進事業	22
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	22

VII 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

やまぐちの未来のまち創造事業	23
----------------	----

別冊

- ・山口県デジタル実装推進基金対象事業 一覧
- ・「山口県新たな時代の人づくり推進方針」関連事業一覧

予算の基本的な考え方

- 令和7年度当初予算は、人口減少が厳しさを増す中であっても、「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、人口減少克服に向けた施策の充実・強化を図るとともに、誰もが将来に希望をもって暮らせる持続可能な地域社会づくりに向け、未来維新プランに掲げる施策の成果を積み上げることで、県民の皆さんに安心と豊かさの実感を届ける予算として位置付けます。
- 総合企画部においては、こうした県予算の考え方の下、「県内への移住・定住・還流の拡大」や「交流拡大による地域の活力創出」、「デジタルの力を活用した豊かな社会づくり」、「新たな時代に対応した人づくりの推進」等の施策に積極的に挑戦するとともに、「やまぐちの魅力情報の発信強化」や「活力ある中山間地域づくりの推進」、「快適でにぎわいのあるまちづくりの推進」等の施策についても、一層の推進を図り、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて取り組みます。



予算規模

単位：千円

区 分	令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		対前年度比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	予算額 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)
政策企画課	1,959,900	15.2%	1,790,125	21.4%	169,775	109.5%
うち 未来のまち開発室	38,448	0.3%	40,355	0.5%	-1,907	95.3%
広報広聴課	325,745	2.5%	297,890	3.6%	27,855	109.4%
統計分析課	1,249,466	9.7%	527,210	6.3%	722,256	237.0%
中山間地域 づくり推進課	1,531,171	11.9%	450,043	5.4%	1,081,128	340.2%
市 町 課	2,847,627	22.2%	1,313,387	15.7%	1,534,240	216.8%
デジタル推進局	4,938,524	38.4%	3,987,898	47.7%	950,626	123.8%
デジタル政策課	1,262,645	9.8%	1,741,510	20.8%	-478,865	72.5%
デジタル・ガバメント推進課	3,675,879	28.6%	2,246,388	26.8%	1,429,491	163.6%
計	12,852,433	100.0%	8,366,553	100.0%	4,485,880	153.6%

I 県内への移住・定住・還流の拡大

新 やまぐち若者定住応援事業

〔政策企画課〕 21,500千円

若年層の本県における早期の安定した生活基盤の構築を図ることにより、若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

【事業概要】

○新たに取得する住宅のローンに対する利子補給の実施

〔対 象〕 29歳以下の者、夫婦いずれかが29歳以下の世帯

〔補助額〕 各月の利子支払額の1/2

〔上限額〕 各月の実支払額の1/2と10,000円/月の低い方

〔期 間〕 補助対象者が29歳に達する年度までの間

※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達するまで



新 暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業

〔中山間地域づくり推進課〕 36,000千円

本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談窓口となる拠点を、転出超過が著しい福岡県に設置します。

【事業概要】

○暮らしと仕事のワンストップ相談支援体制整備

- ・本県からの転出者が多い福岡県での相談体制を強化するため、新たに暮らしと仕事の両方をワンストップで相談できる拠点「やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター」を設置

○県外進学者への情報発信体制の強化

- ・福岡県にキャリアコンサルタントを配置し、大学との連携を強化



I 県内への移住・定住・還流の拡大

新 第2のふるさとづくり推進事業

〔中山間地域づくり推進課〕 25,062千円

観光分野における注目の高まりを好機と捉え、観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進します。

【事業概要】

○ 観光と連動した県内観光客及び都市部へのアプローチの強化

- ・観光来訪者等に対する情報発信
- ・都市部での出張案内デスクの設置
- ・首都圏を拠点とした関係案内所の運営



○ 継続的かつ多頻度な来訪の促進

- ・年間を通じた体験型プログラムの実施
- ・体験型プログラム参加者に対する交通費支援



新 やまぐち若者サードプレイス創出事業

〔中山間地域づくり推進課〕 4,000千円

山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進します。

【事業概要】

○ 市町等と連携した、サードプレイスのモデル創出及び運営

- ・やまぐち地域おこし協力隊ネットワークが主体となって企画・実施

○ 若者のふるさと回帰につながるプログラムの実施

- ・地域で活躍する若手社会人等との交流プログラムの企画・実施



サードプレイスのイメージ

I 県内への移住・定住・還流の拡大

◇ 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業

〔中山間地域づくり推進課〕 71,860千円

デジタル技術の活用による若者や子育て世代へのアプローチ強化や、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな対応等により、本県への移住・定住に向けた取組を推進します。

【事業概要】

○ 移住の働きかけ・情報発信

- ・ SNSを活用したショート動画による情報発信

○ 移住に向けた支援・相談対応

- ・ 首都圏等での移住セミナーの開催や移住イベントへの出展
- ・ 「やまぐち暮らし・しごと支援センター（東京・大阪・山口）」による窓口やオンラインでの相談対応
- ・ 移住の下見等で来県する際の交通費支援

○ 受入支援

- ・ 移住コンシェルジュの配置による県内の相談・受入支援体制の充実
- ・ 地域おこし協力隊OB・OGネットワークによる定住・定着支援



移住セミナーの様子

◇ 移住希望者への住まいの相談支援事業

〔中山間地域づくり推進課〕 8,000千円

移住希望者の住まいに関する相談体制の充実に向け、「住まいのコンシェルジュ」を配置するとともに、県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」を整備し、若者・子育て世代の本県への移住・定住を促進します。

【事業概要】

○ 住まいのコンシェルジュの配置

- ・ 県内の不動産事業者と連携して、「住まいのコンシェルジュ」を配置し、移住希望者の「住まい」に関する相談へのサポート体制の強化

○ お試し暮らし住宅の活用・整備

- ・ 県営住宅を活用した若者・子育て世帯向けのお試し暮らし移住のモデル住宅（整備済み3戸）の活用及び追加整備



I 県内への移住・定住・還流の拡大

◇ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業 [中山間地域づくり推進課] 92,866千円

時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進します。

【事業概要】

○ 「山口型ワーケーション」の推進

県内旅行業者と連携した「山口型ワーケーション」の受入体制の強化のほか、ターゲットを拡大したプログラムの創出により、ワーケーション誘客を拡大

○ 都市部企業・就業者等へのPR

SNSの活用やイベント開催等による、テレワーク移住とワーケーションの促進に向けた都市部企業等への情報発信

○ やまぐち創生テレワークオフィス「YY!SQUARE」・やまぐちワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の運営 コンシェルジュによる県内施設の総合案内や相談対応等



○ やまぐち創生テレワーク移住補助金

[対象者] 東京圏（東京(23区外)、埼玉、千葉、神奈川）、中京圏（愛知）、近畿圏（大阪、兵庫、京都）、広島県、福岡県からのテレワーク移住者

[補助額] 50万円（世帯）、30万円（単身）

18歳未満の子ども1人につき50万円加算

[負担区分] 県1/2、市町1/2

◇ テレワーク移住支援事業

[中山間地域づくり推進課] 39,933千円

国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーカーや県内の地域と継続的に関わる関係人口が、本県に移住した際に支援金を支給します。

【事業概要】

○テレワーカー等への移住支援金の支給

[対象者] 東京23区在住者又は通勤者（直近10年間で通算5年以上在住又は通勤者で、次のいずれかに該当する者）

- ・本県に移住し、引き続きテレワークで業務を行う者
- ・市町が移住前に地域等と関わりがある者（関係人口）と認める者

[補助額] 100万円（世帯）、60万円（単身）

18歳未満の子ども1人につき100万円を加算

[負担区分] 国1/2、県1/4、市町1/4

II 交流拡大による地域の活力創出

新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業

[市町課]

16,900千円

県の国際的な知名度の向上や、インバウンドを含む観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた課題解決に資する取組を支援します。

【事業概要】

○ 「ユネスコ世界ジオパーク認定支援補助金」の創設

認定に向けた課題解決を目的とした「ユネスコ世界ジオパーク認定支援補助金」による支援

○ 認定に資する県有施設の環境整備

Mine秋吉台ジオパーク内における県有施設の環境整備

<認定に向けたスケジュール>

令和6年10月9日	国内推薦決定
11月末	ユネスコ事務局へ世界ジオパーク認定に係る申請書提出
令和7年（夏）	ユネスコによる現地審査
令和8年（春）	ユネスコ世界ジオパーク認定（結果通知）



<主な支援内容>

- 現地審査等に係る支援
- 山口宇部空港等における情報発信
来訪者へのジオパークの魅力発信のための広報・PR
- 歴史民俗資料館等の展示更新
国際的価値を伝える展示方法への改修
- ジオパーク拠点施設の機能充実
Mine秋吉台ジオパークセンター「カルスター」の改修



Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

新 生成AI利活用支援強化事業

[デジタル政策課]

45,300千円

県内企業・団体に対し、生成AIの業務活用を包括的に支援する体制を強化し、生成AIの利活用がもたらす業務効率向上の可能性を最大限に引き出し、業務品質・生産性向上を図ります。

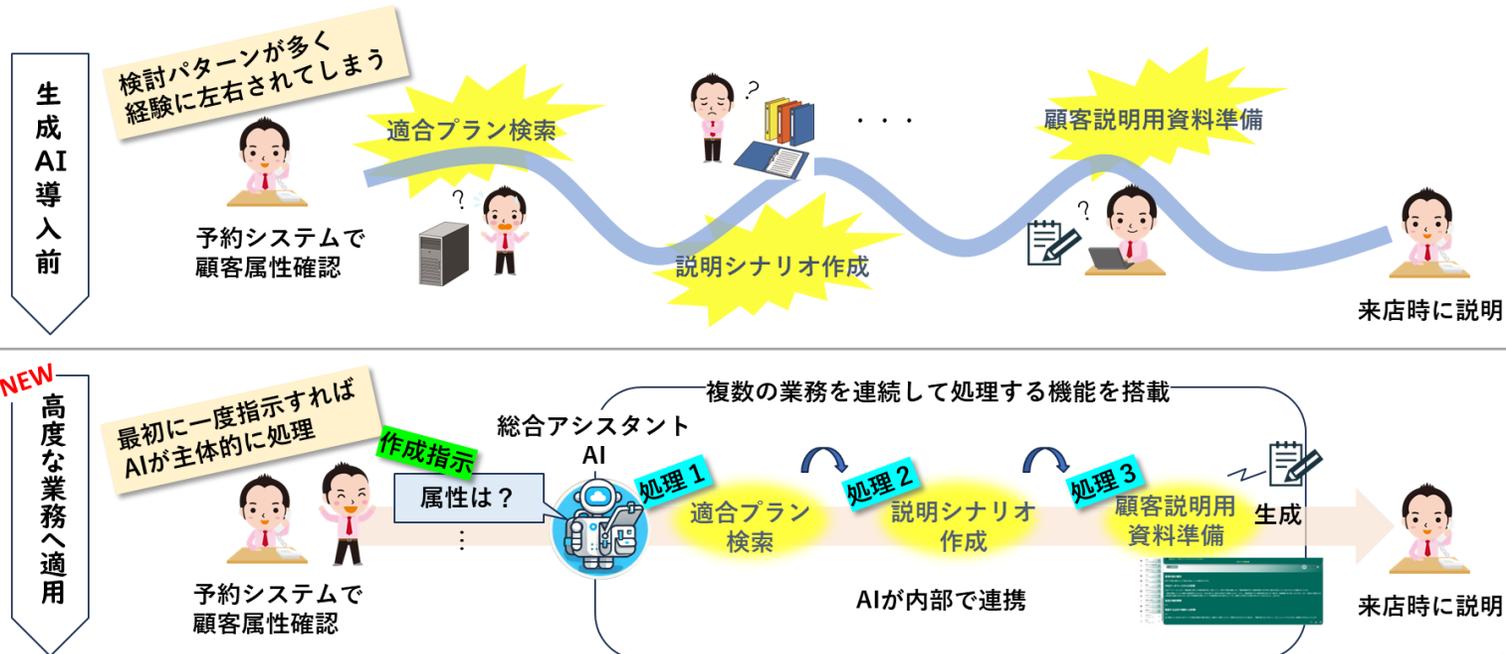
【事業概要】

○ 業務変革の推進に向けた高度専門人材による生成AIの活用支援、スタートアップ企業等との連携による先端事例の創出

- ・ 高度な業務に対応する生成AI機能の提供と高度専門人材による業務導入への支援強化
- ・ スタートアップ企業等と連携した生成AI活用による課題解決モデル事例の創出

導入イメージ

県内の小売業者において、顧客の来店予約情報から、最適な商品を提案するための資料を作成



Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

新 デジタルデバイド対策加速化事業

[デジタル政策課]

12,714千円

デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指します。

【事業概要】

○高齢者に寄り添ったプッシュ型スマホ教室の実施

地理的・身体的理由や心理的ハードル等によりこれまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等を相談できなかった方へ、自宅や介護施設・商業施設等を訪問して行う出張型スマホ教室等を実施



ショップでの集合型スマホ教室



自宅へ直接訪問するスマホ教室

○身近な相談体制の構築

相談したくても周りに聞ける人が少ない環境を改善するため、デジタルが得意な人（友達）や世代（孫）等の力を活用し、継続的なデジタルデバイド対策が可能な体制を構築

シルバー世代連携型

デジタルが得意な同世代の力を活用できるようシルバー人材センター等と連携した身近な相談環境を構築

孫世代連携型

デジタルが得意な孫世代の力を活用できるよう中学校、高等学校等と連携したスマホ相談会等の実施

地域モデル創出型

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援

高校生によるスマホ相談会



Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

◇ やまぐちDX加速化事業

[デジタル政策課]

312,173千円

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速します。

【事業概要】

地域の社会課題の解決

○ Y-BASE運営事業

DXコンサルなど専門スタッフによるサポート、Y-Cloudなど実証環境を備えたICT基盤の運営



○ デジテック for YAMAGUCHI活動推進事業

デジタル技術を活用して本県が抱える地域課題の解決を目指す官民連携コミュニティの活動の支援、セミナー等の開催
・会員数1,346（個人1,110、団体236）



○ シビックテックチャレンジYAMAGUCHI推進事業

地域課題・行政課題に対して、行政とスタートアップ企業等との協働実証を実施、市町の広域実証を支援



R6実証実験の様子（岩国市の20歳のつどいの受付をデジタル化）▶

《 Y-BASEの利用状況》

利用者数
累計
(R7.1月末)
8,317人

利用者
満足度
(R7.1月末)
95.9%

Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

デジタル人材の育成

○ やまぐちDXエバンジェリスト創出事業

企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXのエバンジェリスト（伝道師）となるDX推進リーダー人材育成プログラムの開催



○ AIトランスフォーメーション人材育成事業

AIに関する知識とビジネス的ノウハウを掛け合わせて自らAIを活用した企画の立案スキルの習得



○ やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業

DX推進に重要となる「デザイン思考」を習得するための実践的な人材育成プログラム「やまぐちデザインシンキングカレッジ」の開催



データ利活用の促進

○ データ利活用促進事業

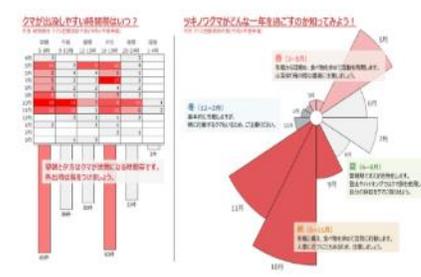
住民の暮らしに役立つオープンデータダッシュボードの作成を支援し、「山口県オープンデータカタログサイト」に公開するとともに、データリテラシー向上に資する研修会等を実施

○ データ利活用実践研修実施事業

データ分析をビジネス等に活用できるデジタルマーケティング力の習得を目的とした、実践研修の開催



山口県オープンデータカタログサイト



ダッシュボード“クマ出没情報MAP”

Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

◇ やまぐちデジタル実装推進事業

[デジタル政策課]

96,551千円

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

【事業概要】

○デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

[実施手法] 企画提案による業務委託

[委託先] 民間企業等（市町等と連携実施）

[委託額] 1件あたり上限2千万円（3件程度を採択見込）

[募集タイプ] ①早期実装型（事業期間：1年）

1市町で早期の実装に取り組むもの

②圏域共同利用型（事業期間：2年）

複数市町で実装に取り組むもの

《令和6年度採択事業の取組》

- マルチタスク車両を活用した移動型医療・行政サービス（周防大島町）



- 専用タブレット等を活用したオンライン診療、特定健診等（宇部市）



Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

◇ スマート社会実現プロジェクト推進事業

[デジタル政策課]

155,000千円

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指します。

【事業概要】

○ 自動運転EVバスの実証・実装

- ・ J R 徳山駅～徳山動物園間における自動運転バス(レベル4：無人運転)の実装に向けた取組の推進

R 6 年度 公道での実証運行

R 7 年度 無人運転に向けたステップアップ

- 11月1日～12月20日【50日間運行】
- 延べ3,529名が乗車
- 満席で乗車できなかった方は312名

➢ 手動介入要因（信号・路上駐車）の解消 等



アンケート結果

- ✓ 乗車満足度：95.0%
- ✓ 自動運転に対する理解度：98.4%
- ✓ 日常的な交通手段としての期待度：92.5%
- ✓ 乗車後に不安・危険を感じる割合：6.0%

自動運転のレベルについて

人間 が周辺を監視

レベル1

自動ブレーキ
自動で車間距離の維持 など
※縦or横の一方向だけ運転支援

R 6 実証

レベル2

自動での車線変更 など
※縦&横方向に運転支援

システム が周辺を監視

レベル3

画面の注視、携帯電話の使用 など
※何かあったら人間が危険を回避
(人間の乗車を前提としているため無人運転にはならない)

目標

レベル4

無人運転
※何かあっても車両が危険を回避

レベル5

いつでも、どこでも、無人運転
※ルート設定などが不要
(将来的に実現を目指す)

Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

拡 デジタル・ガバメント構築支援強化事業

[デジタル・ガバメント推進課] 49,902千円

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行うとともに、専門人材を確保・シェアリングする仕組みを新たに構築し、全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進します。

【事業概要】

- **デジタル・ガバメント相談支援**
国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施
 - ・チャットツールやWeb会議を活用した相談窓口の運用
 - ・巡回相談の実施
- **デジタル・ガバメント実装支援**
行政サービスの向上に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施
 - ・マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
 - ・「書かない窓口※」の導入支援
 - ・利用者ニーズに沿った、高品質なオープンデータ整備

※行政の対面窓口業務に支援システムを導入し、住民へのヒアリングや住民データ等を用いて、職員が住民に代わり各種申請書等を作成する仕組み

マイナンバーカードを活用した
各種市民サービス



書かない窓口



新 やまぐち行政DX専門人材シェアリング

市町のニーズに応じて、専門的な知見を有するデジタル人材を、「人材プール」として確保し、市町の課題解決を支援する仕組みを構築



Ⅲ デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

【拡】 行政事務情報化事業（やまぐちワークスタイルシフト関連経費）

[デジタル・ガバメント推進課] 83,131千円

デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や高度化を図る「新たな働き方」を実現し、県民サービスの向上に繋げる「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組めます。

【事業概要】

職員提案等に基づく「やまぐちワークスタイルシフト」の実現

- **ノーコード・ローコードツールの本格導入**
プログラミングの知識がなくても業務アプリを作成でき、職員自らが業務プロセスの改革を実現できる、ノーコード・ローコードツールを導入
- **県有施設窓口でのキャッシュレス決済の導入**
施設利用者の利便性の向上と窓口業務の効率化を図るため県有施設窓口に入館料や使用料等をキャッシュレスで支払える環境を整備（12施設、16窓口）
- **フリーアドレス・グループアドレスの導入**
職員の多様で柔軟な働き方の実現やコミュニケーションの活性化に向けた執務室のフリーアドレス化・グループアドレス化を実施（5所属）



やまぐちワークスタイルシフト



- ✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
- ✓ 民間企業・団体等へも働き方改革の取組の波及

IV 新たな時代に対応した人づくりの推進

◇ 新たな学びの場創出事業

[政策企画課] 21,720千円

学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進します。

【事業概要】

○ 東京大学先端科学技術研究センター連携事業

東京大学先端科学技術研究センターと連携し、最先端の知見やノウハウを基に新たな学びを提供

- ・「LEARN in やまぐち」の開催
身近なものから主体的に学ぶ力の育成や、好奇心・探究心の向上を目指すプログラム



○ 子どもの創造力等育成事業

企業や団体、学校など多様な主体と連携・協働して子ども向けのクリエイティブな学びの場を提供

- ・子ども向けモノづくりイベントの開催
- ・ファシリテーター研修会の開催
- ・モノづくり体験活動の情報発信



○ 多様な主体による人づくり協働推進事業

民間企業や団体等が実施する新たな学びの場を創出する取組を支援
・新たな学びの場の創出に対する活動補助（補助率10/10、上限50万円）

○ 遊びで培う創造力育成事業

地域資源を活用した新たな遊びを考えるプロセスを通じて、子どもたちの自由な発想や好奇心を高める学びの場を創出
・ワークショップの開催 ・新たな遊びの情報発信



○ 明日にきらめけ！維新アカデミー事業

地域で活躍する大人との対話を通じて子どもたちが目指す専門分野について学び、自らのキャリアを構築できる場を提供
・ワークショップの開催



IV 新たな時代に対応した人づくりの推進

◇ 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業

[政策企画課] 10,880千円

ウェルビーイングの観点に着目した「人づくり」を県内の様々な学びの現場に広げるにより、本県の将来を担う子どもや若者たちの主体性や自己肯定感、他者と協働する力などの育成・向上を図ります。

【事業概要】

○ ウェルビーイングの観点に着目した「人づくり」の理解促進

ウェルビーイングの観点に着目した人づくりの取組のホームページ等を活用した情報発信



<https://hito21.jp/well-being/>

○ 子どもや若者のウェルビーイングを身に付ける機会の創出

子どもや若者の発達段階に応じた、ウェルビーイングの基礎的知識やウェルビーイングを高める考え方などを学ぶワークショップの実施

- ・中学生・高校生を対象としたワークショップの開催
- ・大学生・若手社会人を対象としたワークショップの開催

○ 各主体のウェルビーイングの観点に着目した取組の支援

ウェルビーイングの観点に着目した人づくりの取組の県内での展開を目指し、学校や保育の現場などでウェルビーイングの観点に着目した取組を行う人材の育成

- ・教育関係者を対象としたファシリテーターワークショップの開催
- ・保育関係者を対象としたファシリテーターワークショップの開催



IV 新たな時代に対応した人づくりの推進

◇ やまぐち若者育成・県内定着促進事業

[政策企画課] 3,062千円

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者を育成するため、経済的な理由で大学等への進学が困難な学生が自らの「志」に基づいて学びを追求できるように支援を充実するとともに、県内で活躍する人材の確保を促進します。

【事業概要】

○ 奨学金返還補助制度の概要

[要件] 独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金及び公益財団法人山口県ひとづくり財団の奨学金を併用し、大学等卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

[募集対象者] 令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学する者

[人数] 150名/年

[補助条件] 大学等卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金の返還額の一部を補助（最大5年間）

[補助額] 最大20万円/年
山口県ひとづくり財団の奨学金の貸与期間により決定
1年間：5万円/年、2年間：10万円/年、
3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年

[補助開始] 令和8年度～

○ 奨学金返還補助制度の周知

- ・県内高校生等へのチラシ等の作成・配布
- ・無料情報誌及びSNSを活用した情報発信等



◇ セミナーパーク指定管理事業

（「新たな時代の人づくり推進方針関連事業抜粋」）

「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、幼児期から子ども・若者の発達の段階に応じて必要となる力を養うための学びを提供します。（公益財団法人山口県ひとづくり財団実施）

【事業概要（やまぐち未来アカデミア）】

○ やまぐちキッズスクール

異なる年齢のグループで自然活動や実験等の体験型プログラムの実施 [対象者] 幼児から小学3年生まで

○ 子ども向け体験型ワークショップイベント

創造力や表現力を刺激する多様なワークショップを一堂に集めたイベントの開催 [対象者] 幼児・児童

○ やまぐち「志」キャンプ

仲間づくりやふるさと探究を目的としたキャンプの実施 [対象者] 小学4年生から中学2年生まで

○ やまぐちまちづくりセミナー

県内各地のまちづくりの取組を学ぶワークショップの実施 [対象者] 中学生

○ やまぐち若者 MY PROJECT / やまぐち探究サミット

社会人・大学生等と協働による地域の課題等の解決に向けた実践型探究プログラムの実施及び探究活動発表会の開催 [対象者] 高校生等



V やまぐちの魅力情報の発信強化

新 ソーシャルメディア情報発信強化事業

[広報広聴課]

25,470千円

若者・子育て世代に本県のような情報を着実に届けていくため、若い世代に訴求力の高いソーシャルメディアを中心とする戦略的な情報発信を展開します。

【事業概要】

- ネットメディア戦略アドバイザーの設置
SNSの投稿内容を収集し、若年層におけるトレンド等を分析するため、外部専門人材として情報発信アドバイザーを設置
- ショート動画の制作
短く分かりやすいコンテンツを好む傾向にある若年層へ山口県の魅力や県政情報を伝えるショート動画を制作
- 動画サイトの構築
各課が制作した動画を分かりやすく紹介する動画サイトを構築
- 動画制作に係る環境整備や職員研修の実施
庁内で動画作成に必要な機材を整備するとともに、職員の情報発信スキル向上のための研修を実施



◇ やまぐちスタイル情報発信事業

[広報広聴課]

39,774千円

ワーク・ライフ・バランスを重視する若い世代へ、本県の強みである「暮らしやすさ」などの魅力をアピールするため、様々な広報媒体を効果的に活用した情報発信を展開します。

【事業概要】

- 山口県の「暮らしやすさ」を紹介する動画の制作
「マイピース&マイペース山口県」をキャッチフレーズに、山口県の暮らしやすさを発信する動画を制作
- デジタル県外広報誌「ふくの国 山口」の発行
暮らしやすさなどの本県のような魅力をわかりやすくトータルに紹介
- 県民参加による暮らしやすさの発信
県民が実感する暮らしやすさを発信する、フォト・動画キャンペーンを実施



VI 活力ある中山間地域づくりの推進

◇ やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業

[中山間地域づくり推進課] 12,120千円

「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、外部人材の活用による専門家の派遣や地域づくり人材・団体の育成など、市町や地域への支援体制の強化を図るとともに、先進事例等の横展開を行います。

【事業概要】

○ 外部人材等の活用

- ・地域課題の解決等を支援する専門家、大学生等の派遣
- ・特定地域づくり事業協同組合の設立支援

○ 地域づくり人材、団体の育成・確保

- ・地域づくりを担う人材や団体を育成・確保するための研修会等の開催

○ 「やまぐち元気生活圏」の全県への波及

- ・やまぐち元気生活圏づくり推進会議の開催による先進事例や課題等の共有
- ・やまぐち中山間地域づくり支援サイトによる情報発信



外部人材等の活用



地域づくり人材育成研修

◇ やまぐち元気生活圏活力創出事業

[中山間地域づくり推進課] 61,724千円

「やまぐち元気生活圏」づくりを進め、中山間地域の活力を創出するため、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援します。

【事業概要】

○ 活力強化学業（ソフト事業） 24,000千円

[事業主体] ①市町 ②地域づくり団体・法人

[補助率] ①1/2以内（補助上限額：3,000千円(2か年度合計)）

デジタル技術を活用した地域課題の解決手法検討、システム等の社会実装へ向けた支援(最長2年間)

②10/10（補助上限額：1,000千円(ICTを活用しない場合500千円)）

○ 活力創出事業（ハード事業） 37,724千円

[事業主体] ①市町 ②地域づくり団体・法人

[補助率] ①1/2 ②1/3（補助上限額：①20,000千円、②15,000千円）

＜支援メニュー＞

- ・生活機能の確保（移動販売車等）
- ・地域産業の振興（特産品づくり等）
- ・交流福祉活動の促進（伝統文化の継承等）
- ・生活交通の確保（コミュニティバス等）
- ・拠点の整備（交流施設の整備等）



移動販売車による買い物支援

◇ 地域経営力向上プロジェクト推進事業

[中山間地域づくり推進課] **16,350千円**

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域資源を活用した収益事業や住民生活に必要なサービス事業等に取り組む地域を支援します。

【事業概要】

○ 地域経営サポートチームの派遣

- ・ 専門家による地域課題解決に向けた相談対応、指導・助言、調査・分析

○ 普及啓発及び地域経営を担う人材の育成

- ・ 地域経営力の向上を目指すセミナーの開催

○ 地域経営を担う法人組織の経営確立・安定化に向けた施設整備支援

[事業主体] 地域経営を担う法人組織（または準備組織）

[補助率] 1/2以内

[補助上限] 10,000千円（2か年度合計）



コミュニティバスの運営に取り組む地域



地域経営の安定化に向けた施設整備

◇ 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業

[中山間地域づくり推進課] **4,100千円**

都市部住民がより深く地域とつながる地域滞在型交流を促進するため、魅力発信や受入体制づくり、実践者育成など、地域の取組状況に応じた支援を行います。

【事業概要】

○ 都市農山漁村交流の促進を図るセミナー等の開催

- ・ 新たな旅行需要に対応するためのセミナーの開催や先進地の視察

○ 都市農山漁村交流に取り組む担い手の育成・確保

- ・ 実践者を育成する研修会の開催や専門家の派遣
- ・ 都市農山漁村交流の普及啓発、魅力発信等の事業を、市町や関係団体等と一体となって推進



都市農山漁村交流促進セミナー



体験交流施設を紹介する情報誌

Ⅶ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

◇ やまぐちの未来のまち創造事業

[やまぐち未来のまち開発室] **38,448千円**

農業試験場跡地を活用した本県の新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、跡地の利活用を進めるために必要となる諸条件等を整理します。

【事業概要】

○ 対象地全体の基盤整備基準の検討・整理

- ・造成地盤高の検討・整理
- ・用排水施設の位置、規格等の検討・整理など



農業試験場跡地

(1) 令和7年国勢調査



国勢調査は、国内在住の全ての人及び世帯を対象とし、国内の人口や世帯の実態を明らかにするもので、国の最も基本的で重要な統計調査として、大正9年（1920年）から5年ごとに実施されています。

区分	内容
調査期日	令和7年10月1日（水）
調査対象	日本に常住するすべての人（外国人を含む） （参考）山口県人口移動統計調査 令和7年1月1日現在 人口：1,276,468人（595,194世帯）
調査事項	【世帯員に関する事項】 ・男女の別、出生の年月、就業状態など13項目 【世帯に関する事項】 ・世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方など4項目
調査方法	【基本的な方法】 ・調査員が全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配付 ・世帯は、インターネット、郵送、調査員提出のいずれかの方法により回答 【インターネット回答の積極的促進】 ・QRコード読み取りによるログインID・アクセスキーの自動入力 ・外国人対応（6か国語）、視覚障害者対応 等
調査系統	総務省—山口県—市町—指導員—調査員—世帯 （参考）R2：山口県内 指導員1,137人 調査員8,056人
結果公表	人口速報集計：令和8年5月公表 確報集計：令和8年9月以降、順次公表

国勢調査で得られるデータ

国勢調査の結果として公表される統計表からは、例えば以下のようなデータを取得することができます。また、時代の要請等により、調査項目の一部に変遷がありますが、可能な範囲で時系列の推移を把握することができます。

【国勢調査で得られるデータの例】

- 人口の状況（男女別・年齢別人口、国籍別人口）
- 町・丁目等単位の小地域別の人口の状況（男女別・年齢別人口、就業者数）
- 産業別・職業別就業者の状況（男女別・年齢別就業者数、平均年齢）
- 就業の状況（正規・非正規などの雇用上の地位）
- 通勤・通学の状況（通勤・通学者数、昼夜間人口）
- 世帯の状況（高齢者のみの世帯、単身世帯などの家族類型、子供の有無）
- 男女別・年齢別の移動人口の状況（都道府県間の転入転出数、居住期間）

国勢調査結果の活用例

- 国勢調査の結果は、以下のような分野で活用されています。
- 衆議院小選挙区の画定や地方交付税の算定基準に用いる法定人口
 - 国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、防災対策などの施策立案のための基礎資料
 - 企業における需要予測、店舗の立地計画の策定などの基礎資料
 - 大学等における学術研究のための資料
 - 将来人口の推計のための資料



(2) その他主要統計調査

調査名称	調査日	内容
労働力調査	通年	就業及び不就業の状態を把握する統計調査
家計調査	通年	毎月の家計収支の実態を把握する統計調査
毎月勤労統計調査	通年	雇用、給与及び労働時間についての変動を把握する統計調査

やまぐち 未来維新プラン

より高いレベルの安心と成長の実現を目指して

